

### 3 普通会計の行政コスト計算書

平成 15 年度（平成 15 年 4 月 1 日～16 年 3 月 31 日）の行政コストは 1 兆 3,613 億円となっており、前年度と比較して 154 億円（1.1%）の増となっています。

行政コストを性質別にみると、生活保護などの扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が 4 割半ばを占めていますが、前年度と比較すると、扶助費の増等により 291 億円（4.9%）増加しています。次に時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」が全体の約 4 分の 1 を占めていますが、前年度と比較すると、維持補修費等が増加しているものの物件費の減により、36 億円（▲1.0%）の減となっております。また、職員に対する人件費等「人にかかるコスト」も全体の約 4 分の 1 を占めていますが、人員の見直しや給料の減額等により 114 億円（▲3.5%）の減となっています。なお、「その他のコスト」については、不納欠損額の増により 13 億円（1.7%）の増となっています。

また、行政目的別にみると、生活保護等の給付サービスが多い民生費が全体の 3 分の 1 強を、次いで減価償却費の大きい土木費が約 2 割を、さらに教育費、衛生費がそれぞれ約 1 割を占めています。前年度と比較すると、殆どの費目で減もしくは微増となっていますが、総額の大きな民生費の増により、全体としては増加しています。

## 大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

### 【行政コスト】（性質別）

	総 額		前年度比較		
	平成15年度	構成比	平成14年度	増減額	増減率
<b>人にかかるとコスト</b>	<b>3,170 億円</b>	<b>23.3%</b>	<b>3,284 億円</b>	<b>△ 114 億円</b>	<b>△ 3.5%</b>
人件費	2,872	21.1%	2,949	▲ 77	▲ 2.6
退職給与引当金繰入	298	2.2%	335	▲ 37	▲ 11.1
<b>物にかかるとコスト</b>	<b>3,429</b>	<b>25.2%</b>	<b>3,455</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 1.0</b>
物件費	1,366	10.0%	1,438	▲ 72	▲ 5.0
維持補修費	246	1.8%	229	17	7.3
減価償却費	1,817	13.4%	1,798	19	1.1
<b>移転支出補助金コスト</b>	<b>3,271</b>	<b>24.6%</b>	<b>5,930</b>	<b>291</b>	<b>4.9</b>
扶助費	3,278	24.1%	2,963	315	10.6
補助費等	1,655	12.2%	1,717	▲ 62	▲ 3.6
繰出金	967	7.1%	951	16	1.7
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	371	2.7%	349	22	6.2
<b>その他のコスト</b>	<b>743</b>	<b>5.4%</b>	<b>760</b>	<b>13</b>	<b>1.7</b>
公債費（利子分のみ）	695	5.1%	700	▲ 5	▲ 0.8
不納欠損額	48	0.3%	30	18	57.9
<b>行政コスト</b>	<b>13,613</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,459</b>	<b>154</b>	<b>1.1</b>

正味資産 国庫（府）支出金償却額	340
---------------------	-----

377	▲ 37	▲ 10.0
-----	------	--------

行政コスト（再計）	13,273
-----------	--------

13,082	191	1.5
--------	-----	-----

### 【収入項目】

使用料・手数料等	2,097
国庫（府）支出金	2,467
一般財源	8,559
収入	13,123

2,235	▲ 138	▲ 6.2
2,292	175	7.6
8,544	15	0.2
13,071	52	0.4

収入 - 行政コスト	▲ 150
------------	-------

▲ 11	▲ 139
------	-------

※平成15年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債611億円、減税補てん債117億円）を除くと、878億円の欠損になる。（14年度の収支は、同様に臨時財政対策債367億円、減税補てん債70億円を除くと、448億円の欠損になる。）

### 【行政コスト】（目的別）

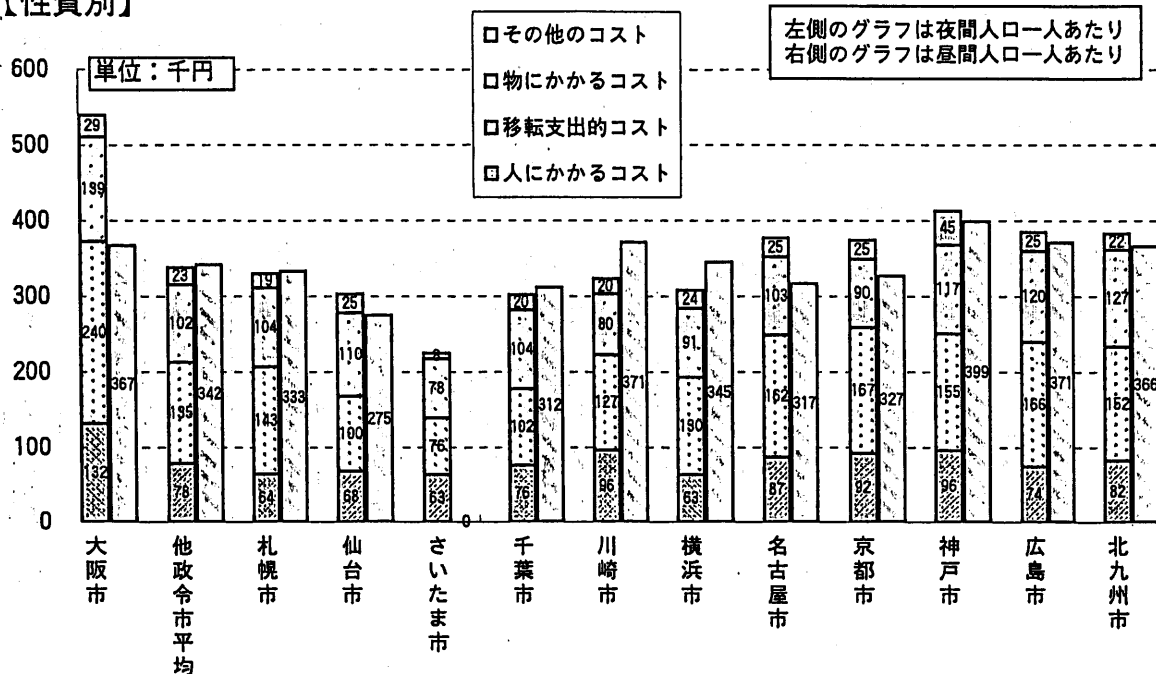
	総 額		前年度比較		
	平成15年度	構成比	平成14年度	増減額	増減率
民生費	5,015 億円	36.8%	4,753 億円	262 億円	5.5%
土木費	2,759	20.3%	2,742	17	0.6
教育費	1,531	11.3%	1,578	▲ 47	▲ 3.0
衛生費	1,524	11.2%	1,548	▲ 24	▲ 1.5
その他	2,784	20.4%	2,838	▲ 54	▲ 1.9
<b>行政コスト</b>	<b>13,613</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,459</b>	<b>154</b>	<b>1.1</b>

行政コストを他都市と比較してみると、夜間人口一人あたりでは、政令指定都市のなかではもっとも高くなっていますが、その理由として性質別では扶助費などの移転支出的なコストや人にかかるコストが高いことが挙げられます。目的別でみると、民生費や教育費が高くなっていることが挙げられます。

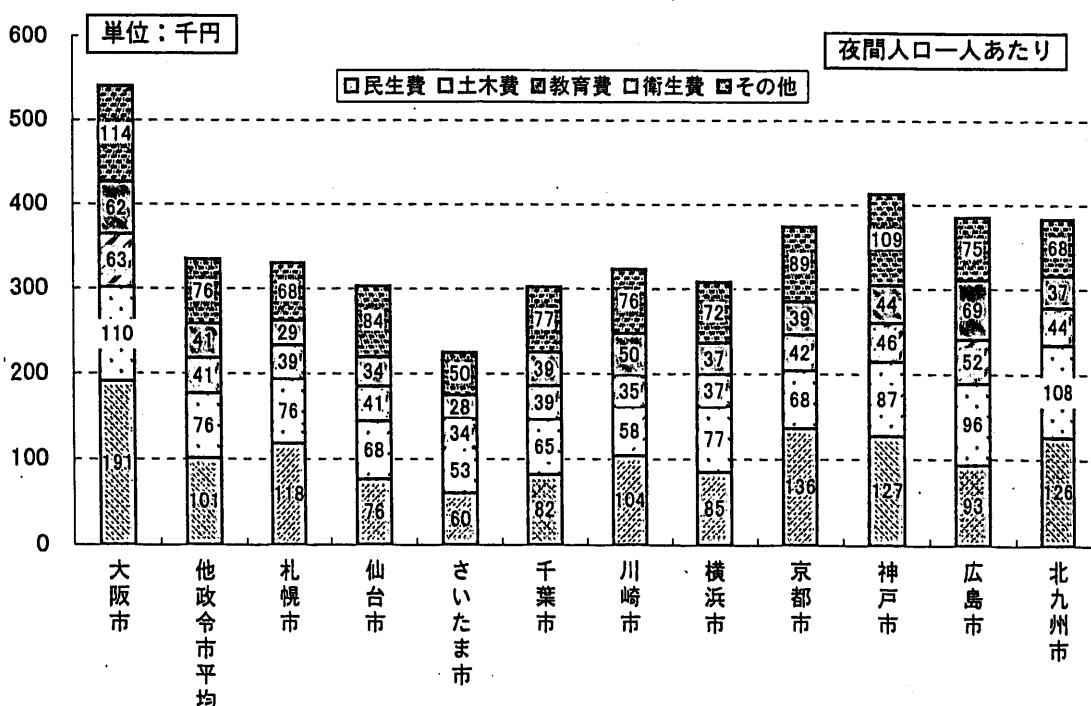
しかしながら、本市では、昼間時の流入人口が大きく、昼間時の経済活動の集積から生ずる行政需要に応え、質・量ともに高度な公共サービスを提供してきており、これを考慮して、昼間人口一人あたり行政コストで比較してみると、概ね他都市と同水準となっています。

市民一人あたりの行政コスト ～他都市との比較～（14年度）

【性質別】



【目的別】



※平成12年度にさいたま市は発足していないので、昼間人口一人あたりの行政コストは算出しておらず、他政令市平均にも含めていません。名古屋市は目的別行政コスト計算書、福岡市は行政コスト計算書・バランスシートとも未公表のため、省略しています。

次に、収入については、前年度と比較してみると、52億円（0.4%）の増となっています。

この主な内訳としては、「一般財源」について、市税収入が7年連続で減収となっているものの、地方財政対策における臨時財政対策債及び減税補てん債による財源補てん措置を加え、15億円（0.2%）の増となっています。

この結果、収入総額1兆3,123億円から、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費を除く本市の純粋な行政コスト1兆3,273億円を差し引くと150億円の欠損を生じており、前年度からは139億円の収支悪化となっていますが、この要因は、生活保護費等の扶助費が大幅に伸びたことによるものです。

市税収入が7年連続で前年度を下回り、15年度では前年度に比べ220億円（▲3.5%）もの減収という厳しい状況にあります。職員人件費の削減や物件費の削減など、行政コストについても削減の努力をしていますが、扶助費の大幅な伸びなどもあり、結果として収支が悪化することとなりました。

これらの要因は、平成16年度も本市の財政を圧迫するものであり、また、いわゆる「三位一体の改革」が進む中で、地方交付税など地方財政対策についても従来どおり確保できるか不透明な状況もあり、ここしばらくは非常に厳しい財政状況が続くと考えられます。

このような状況のもと、人件費、物件費などあらゆる分野にわたり、都市経営の観点から徹底したコストの削減を行い、財政構造改革に取り組んでまいります。

行政コスト計算書(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

[ 行政コスト ]		総額	[構成比率]	割合費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	287,223	21.1%	2,203	48,470	48,036	54,133	50	117	3,564	30,232	36,223	66,195			0	
	(2)退職給付引当金繰入	29,787	2.2%	228	5,027	4,774	5,614	6	12	370	3,135	3,756	6,865			0	
	小計	317,010	23.3%	2,431	53,497	50,810	59,747	56	129	3,934	33,367	39,979	73,060			0	
	(1)物件費	196,555	10.0%	514	17,435	27,761	22,520	473	39	5,155	16,660	3,672	40,998	1,328		0	
	(2)維持補修費	24,508	1.8%	0	1,109	671	4,302	14	8	95	15,067	233	3,109			0	
	(3)減価償却費	181,755	13.4%	0	4,323	3,877	15,649	57	41	6,223	122,136	3,156	26,293			0	
	(4)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	342,918	25.2%	514	22,867	32,309	42,471	544	88	11,473	153,863	7,061	70,400	1,328		0	
	(1)扶助費	327,848	24.1%		8,133	21,222	18,733	0	31	21,290	61,641	709	6,422			26,881	
	(2)補助費等	165,442	12.2%	380	0	82,970	9,386	0	0	2,051	2,274	0	0			0	
	(3)繰出金	96,681	7.1%		0	269	2,118	0	0	406	24,709	0	88			0	
	(4)普通職労務費	37,099	2.7%	0	8,402	418,415	50,200	0	31	23,747	88,624	709	9,681			26,881	
	小計	627,070	46.1%	380	8,402	418,415	50,200	0	31	23,747	88,624	709	9,681			26,881	
	(1)災害復旧事業費	0	0.0%														
	(2)失業対策事業費	0	0.0%														
	(3)公債費(利子)	69,467	5.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		69,467		
	(4)債務負担引当金繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(5)不納欠損額	4,833	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	4,833	
	小計	74,300	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	4,833	
	行政コストa	1,361,298		3,325	84,766	501,534	152,418	600	248	39,154	275,854	47,749	153,141		70,795	26,881	4,833
	[ 構成比率 ]			0.2%	6.2%	36.8%	11.2%	0.0%	0.0%	2.9%	20.3%	3.5%	11.3%	0.0%	5.2%	2.0%	0.4%
[ 収入項目 ]																	
1	使用料・手数料等	209,892		0	34,758	27,309	29,526	204	170	13,181	51,423	587	15,783		37,751	0	
	b/a	15.4%		0.0%	41.0%	5.4%	18.7%	34.0%	66.5%	33.7%	18.6%	1.2%	10.3%		53.3%	0.0%	
2	国庫(府)支出金	246,747		0	5,267	216,723	5,220	0	3	399	17,621	4	1,470		40	0	
	c/a	18.1%		0.0%	6.2%	43.2%	3.4%	0.0%	1.2%	1.0%	6.4%	0.0%	1.0%		0.1%	0.0%	
3	一般財源	855,886															
	d/a	62.9%															
	収入(b+c+d)	1,312,325															
4	正味資産国庫(府)支出金債権等	34,008															
5	期首一般財源等	3,472,107															
	差引(e-a+f)	▲14,965															
	一般財源等増減額																
6	期末一般財源等	3,457,142															